



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5288 URL <https://www.asiapile-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行役員 (氏名) 黒瀬 修介
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 鈴木 秀明 TEL 03-5843-4173
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	115,956	15.0	10,883	151.1	10,865	180.6	7,592	223.5
2025年3月期	100,803	△2.3	4,333	△38.2	3,872	△38.0	2,346	△38.6

(注) 包括利益 2026年3月期 8,392百万円 (304.5%) 2025年3月期 2,074百万円 (△60.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	199.33	—	15.5	10.7	9.4
2025年3月期	61.61	—	5.2	4.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 31百万円 2025年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	105,710	55,797	49.4	1,370.45
2025年3月期	97,395	49,314	47.0	1,200.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 52,198百万円 2025年3月期 45,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	15,663	△11,016	△3,241	21,244
2025年3月期	4,671	△2,405	1,110	19,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,713	73.0	3.8
2026年3月期	—	24.00	—	31.00	55.00	2,094	27.6	4.3
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		34.6	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、26円00銭から31円00銭に変更しております。詳細については、本日(2026年5月13日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。当社の株主還元方針の詳細については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	120,000	3.5	11,200	2.9	11,200	3.1	7,700	1.4	202.16

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社高山基礎工業、除外 1社 （社名）VJP Co., Ltd.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	38,089,792株	2025年3月期	38,089,792株
2026年3月期	987株	2025年3月期	942株
2026年3月期	38,088,835株	2025年3月期	38,088,850株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復傾向が続く中で個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られました。一方、物価高や人手不足等による経済活動への影響やイラン情勢緊迫化等の複合的リスク要因により、全体としては緩やかな回復基調の中に一層の不確実性を内包する展開となりました。

当社グループが事業展開しているベトナムでは、高い経済成長率を維持しており、国際的な生産拠点の一つとして一層の重要性を高めております。

当連結会計年度における各セグメントの概況は以下のとおりです。

① 国内事業

省力化・省人化投資やサプライチェーン再構築への投資等、先行きの建設需要は底堅いものの、建設費の高騰や労働力不足、働き方改革、工期長期化等の課題が重なり、ゼネコンサイドにおいて着工時期の設定等に慎重になる傾向が続いています。そのため、国内コンクリートパイル業界の全体出荷量は、前年同期比で0.2%の微減となりました。

こうした中、当社グループにおいては、工事の大型化が進む中で、一部の大型案件の着工遅延等の影響で、国内コンクリートパイル出荷量は前年同期比2.6%の減少となりました。一方で、当社グループはすべての基礎杭（コンクリートパイル、鋼管杭、場所打ち杭）を扱う優位性を生かした最適な基礎構築提案によるワンストップ営業を推進し、また、生産及び施工工程の平準化・効率化によるコスト削減に努めて参りました。こうした取り組みが、収益性の高い大径・大規模工事案件の受注確保及び着実な工事進捗に寄与し、着工遅延等による影響を最小限にとどめ、増収増益を実現しました。

結果、国内事業の売上高は949億65百万円（前期比14.4%増）、営業利益は94億60百万円（同96.3%増）となりました。

② 海外事業

ベトナムでは、政府による大規模なインフラ整備方針を背景に、現地の建設需要は旺盛に推移しております。これに伴い、大型案件の受注獲得が進むとともに、生産拠点の稼働率も向上した結果、事業収支は大きく改善しています。

結果、海外事業の売上高は210億54百万円（前期比17.8%増）、営業利益は14億16百万円（前年同期は営業損失5億19百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,159億56百万円（前期比15.0%増）となりました。利益面では、営業利益108億83百万円（同151.1%増）、経常利益108億65百万円（同180.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億92百万円（同223.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ83億15百万円増加し、1,057億10百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が54億95百万円、固定資産が合計で46億93百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ18億32百万円増加し、499億13百万円となりました。主な要因は、借入金が合計12億97百万円減少しましたが、契約負債が14億33百万円、未払法人税等が13億60百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加75億92百万円、配当金の支払いによる減少17億71百万円などにより、58億23百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の増加6億25百万円、為替換算調整勘定の増加5百万円、非支配株主持分の増加14百万円などの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ64億83百万円増加し557億97百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は212億44百万円となり、前連結会計年度末より15億46百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比109億91百万円増加し156億63百万円となりました。この要因は、法人税等の支払い19億11百万円などにより減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上109億91百万円、減価償却費の計上33億87百万円、売上債権の減少15億1百万円、契約負債の増加14億41百万円などにより増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比86億11百万円増加し110億16百万円となりました。この要因は、投資有価証券（政策保有株式）の売却による収入9億64百万円などにより増加しましたが、有形固定資産の取得による支出56億95百万円、定期預金の純増加38億8百万円などにより減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動において使用した資金は、32億41百万円（前年同期は11億10百万円の収入）となりました。この要因は、短期借入金の純増加10億16百万円などにより増加しましたが、長期借入金の返済による支出20億94百万円、配当金の支払額17億80百万円などにより減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	43.5	41.6	47.2	47.0	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	28.2	34.8	36.0	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.2	3.4	3.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	11.6	5.4	12.1	20.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、中東情勢の悪化とその長期化に伴い、今後も先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは中期経営計画（2024年度～2028年度）「新5か年計画」（以下、「5か年計画」）において、当社グループの目指す姿と基本方針として、「基礎建設業界を代表し、高い専門性を有するリーディングカンパニー」を掲げております。※

国内事業では、大型物流施設・半導体関連工場・データセンター、都市部の大型再開発など、大企業の設備投資意欲は強い一方、建設コストの増加や労働力不足による工期長期化・着工遅延が続いています。当社グループは、すべての基礎杭（コンクリート杭、鋼管杭、場所打ち杭）の設計・製造・施工を一貫して提供し、それぞれの杭種

の特性を最大限に生かした建物基礎構築をサポートし、ワンストップ営業を推進してまいります。海外事業では、ベトナム経済の回復基調が一段と強まり、建設需要も急速に拡大していることから、生産設備の整備・増産体制の強化を図って参ります。また、国内事業と海外事業の有機的な融合を強め、国内外の人的資本を最大限に活用すると共に海外での一層の品質・技術力向上を目指してまいります。

次年度の業績といたしましては、進行中の5か年計画における取り組みの成果や進捗状況を踏まえ、売上高1,200億円（前年同期比3.5%増）、営業利益112億円（同2.9%増）、経常利益112億円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は77億円（同1.4%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。特に、緊迫化するイラン情勢の推移は、国内の設備投資需要等に影響を及ぼす懸念がありますが、現時点においてその影響を合理的に算定することは困難であるため、上記業績予想には織り込んでおりません。

※5か年計画における最終年度（2029年3月期）の財務目標等については、本日（2026年5月13日）公表の「中期経営計画一部修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値向上・事業展開とともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当実施を基本方針としています。当社は、この基本方針をより一層明確にし、更なる長期安定株主の確保に向け、株主還元方針は以下の通りとしています。

株主還元方針	当社では、配当については、各事業年度の業績・財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスに配慮しながら、5か年計画期間中は、累進配当を基本とし、連結株主資本配当率（DOE）3.75%以上を目途として、安定的に配当を実施することを基本方針とします。
--------	---

上記方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり31円（年間配当は55円）となる予定です。次期の配当予想につきましては、不透明な経営環境下、利益水準は当期と同程度となる見通しですが、長年にわたり当社を支えて下さっている株主の皆様のご支援に報いると共に、今後の中長期的な成長戦略の着実な進展を背景として、1株当たり年間配当70円（中間35円、期末35円）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,138	25,633
受取手形、売掛金及び契約資産	31,528	29,546
電子記録債権	3,427	3,541
未成工事支出金	2,161	1,669
商品及び製品	6,755	7,419
原材料及び貯蔵品	2,023	1,997
その他	1,723	2,105
貸倒引当金	△2,895	△3,430
流動資産合計	64,862	68,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,268	8,999
機械装置及び運搬具(純額)	6,686	6,185
土地	6,523	6,468
リース資産(純額)	722	779
建設仮勘定	230	884
その他(純額)	2,424	4,195
有形固定資産合計	25,856	27,514
無形固定資産		
のれん	61	602
その他	555	1,163
無形固定資産合計	617	1,765
投資その他の資産		
投資有価証券	4,174	6,134
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	148	41
その他	1,774	1,810
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	6,060	7,947
固定資産合計	32,533	37,227
資産合計	97,395	105,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,276	12,772
電子記録債務	3,262	2,264
ファクタリング未払金	7,784	6,510
短期借入金	9,826	10,567
1年内返済予定の長期借入金	2,099	1,901
リース債務	216	88
未払法人税等	938	2,299
契約負債	900	2,334
賞与引当金	769	844
完成工事補償引当金	44	63
工事損失引当金	134	74
環境対策引当金	—	401
事業撤退損失引当金	282	—
その他	2,605	3,525
流動負債合計	40,141	43,648
固定負債		
長期借入金	5,153	3,312
リース債務	267	216
繰延税金負債	722	890
役員退職慰労引当金	245	272
退職給付に係る負債	902	925
その他	647	647
固定負債合計	7,939	6,265
負債合計	48,081	49,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金	8,697	8,697
利益剰余金	27,826	33,650
自己株式	△0	△0
株主資本合計	43,144	48,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,477	2,102
為替換算調整勘定	1,064	1,070
退職給付に係る調整累計額	42	57
その他の包括利益累計額合計	2,585	3,230
非支配株主持分	3,583	3,598
純資産合計	49,314	55,797
負債純資産合計	97,395	105,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	100,803	115,956
売上原価	85,377	93,337
売上総利益	15,426	22,619
販売費及び一般管理費	11,093	11,736
営業利益	4,333	10,883
営業外収益		
受取利息	46	237
受取配当金	118	114
持分法による投資利益	—	31
スクラップ売却益	54	113
為替差益	—	155
その他	119	137
営業外収益合計	340	790
営業外費用		
支払利息	592	731
持分法による投資損失	38	—
その他	170	76
営業外費用合計	801	807
経常利益	3,872	10,865
特別利益		
固定資産売却益	17	27
投資有価証券売却益	375	661
ゴルフ会員権売却益	—	4
特別利益合計	392	693
特別損失		
固定資産売却損	—	40
固定資産除却損	69	61
減損損失	0	47
関係会社株式売却損	99	—
事業撤退損	495	—
環境対策引当金繰入額	—	401
その他	2	18
特別損失合計	666	568
税金等調整前当期純利益	3,598	10,991
法人税、住民税及び事業税	1,814	3,180
法人税等調整額	△53	△45
法人税等合計	1,760	3,134
当期純利益	1,837	7,856
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△508	264
親会社株主に帰属する当期純利益	2,346	7,592

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,837	7,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	625
為替換算調整勘定	439	△83
退職給付に係る調整額	15	14
持分法適用会社に対する持分相当額	33	△20
その他の包括利益合計	237	536
包括利益	2,074	8,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,310	8,520
非支配株主に係る包括利益	△235	△127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,621	8,706	27,065	△0	42,393
当期変動額					
剰余金の配当			△1,809		△1,809
親会社株主に帰属する当期純利益			2,346		2,346
連結範囲の変動			119		119
その他		△8	103		94
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△8	760	—	751
当期末残高	6,621	8,697	27,826	△0	43,144

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,729	814	27	2,571	4,157	49,122
当期変動額						
剰余金の配当						△1,809
親会社株主に帰属する当期純利益						2,346
連結範囲の変動						119
その他						94
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△251	250	15	14	△574	△559
当期変動額合計	△251	250	15	14	△574	191
当期末残高	1,477	1,064	42	2,585	3,583	49,314

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,621	8,697	27,826	△0	43,144
当期変動額					
剰余金の配当			△1,771		△1,771
親会社株主に帰属する当期純利益			7,592		7,592
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,823	△0	5,823
当期末残高	6,621	8,697	33,650	△0	48,968

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,477	1,064	42	2,585	3,583	49,314
当期変動額						
剰余金の配当						△1,771
親会社株主に帰属する当期純利益						7,592
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	625	5	14	644	14	659
当期変動額合計	625	5	14	644	14	6,483
当期末残高	2,102	1,070	57	3,230	3,598	55,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,598	10,991
有形固定資産減価償却費	3,395	3,306
無形固定資産減価償却費	56	80
減損損失	0	47
のれん償却額	17	13
持分法による投資損益 (△は益)	38	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,032	610
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	26
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9	19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	45	△59
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	401
受取利息及び受取配当金	△165	△352
支払利息	592	731
投資有価証券売却損益 (△は益)	△375	△661
関係会社株式売却損益 (△は益)	99	—
固定資産除却損	69	61
事業撤退損	495	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	12
売上債権の増減額 (△は増加)	2,240	1,501
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△718	△414
仕入債務の増減額 (△は減少)	372	599
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△2,509	△972
契約負債の増減額 (△は減少)	△135	1,441
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△677	950
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△399	366
その他	△539	△663
小計	6,627	18,125
利息及び配当金の受取額	165	177
利息の支払額	△386	△751
法人税等の支払額	△1,846	△1,911
法人税等の還付額	111	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,671	15,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△589	△4,485
定期預金の払戻による収入	656	676
有形固定資産の取得による支出	△2,799	△5,695
有形固定資産の売却による収入	49	47
有形固定資産の除却に係る支出	△50	△50
無形固定資産の取得による支出	△253	△638
投資有価証券の取得による支出	△1	△535
関係会社株式の取得による支出	—	△754
投資有価証券の売却による収入	478	964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	104	25
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,405	△11,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	771	1,016
長期借入れによる収入	4,000	59
長期借入金の返済による支出	△1,770	△2,094
リース債務の返済による支出	△118	△443
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,809	△1,771
非支配株主への配当金の支払額	—	△9
非支配株主からの払込みによる収入	36	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110	△3,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,415	1,546
現金及び現金同等物の期首残高	16,282	19,698
現金及び現金同等物の期末残高	19,698	21,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基礎工事関連事業を営んでおり、「国内事業」と「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。「国内セグメント」は、当社及び事業子会社であるジャパンパイル(株)を始めとした国内連結子会社、「海外セグメント」は、ベトナムの事業子会社であるPhan Vu Investment Corporation及びその連結子会社、並びにミャンマーの事業子会社であるVJP Co., Ltd. (2025年6月末付で連結の範囲から除く)にて構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,926	17,877	100,803	—	100,803
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	—	52	△52	—
計	82,978	17,877	100,855	△52	100,803
セグメント利益	4,818	△519	4,299	34	4,333
セグメント資産	77,206	26,231	103,437	△6,042	97,395
セグメント負債	32,142	17,173	49,315	△1,233	48,081
その他の項目					
減価償却費	2,541	891	3,432	20	3,452
のれんの償却額	—	11	11	6	17
持分法投資損失	—	38	38	—	38
持分法適用会社への投資額	—	832	832	—	832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,991	156	4,147	△25	4,122

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,902	21,054	115,956	—	115,956
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	—	63	△63	—
計	94,965	21,054	116,019	△63	115,956
セグメント利益	9,460	1,416	10,877	5	10,883
セグメント資産	84,016	26,871	110,887	△5,176	105,710
セグメント負債	32,961	17,509	50,470	△556	49,913
その他の項目					
減価償却費	2,670	695	3,365	21	3,387
のれんの償却額	—	1	1	11	13
持分法投資利益	—	31	31	—	31
持分法適用会社への投資額	—	1,619	1,619	—	1,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,543	440	5,984	1	5,985

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200.62円	1,370.45円
1株当たり当期純利益	61.61円	199.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,314	55,797
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,583	3,598
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,583)	(3,598)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,730	52,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	38,088	38,088

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,346	7,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	2,346	7,592
期中平均株式数(千株)	38,088	38,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。